

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果の検証

No.	事業の名称	課名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A					実施内容	成果 （可能な限り定量的な数値で表示）	効果・検証
						総事業費 （千円）	B 国庫補助金 （千円）	C 重点支援 交付金 （千円）	D その他 （千円）	E 一般財源 （千円）			
合 計						172,912	0	166,188	0	6,724			
1	住民税非課税世帯臨時支援事業【低所得世帯給付金】 【物価高騰対策給付金】	総務課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯	R5.12.25	R6.6.27	51,696	0	51,113	0	583	物価高騰の影響を受ける低所得世帯を支援するため、令和5年度住民税非課税世帯に対して1世帯あたり7万円の給付金を支給した。	令和5年度住民税非課税世帯へ給付705世帯 ※うち、R5:695世帯、R6:10世帯	給付金を支給することにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を軽減できた。
2	物価高騰対応重点支援給付金事業	総務課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③低所得世帯等の給付対象世帯数、定額減税を補足する給付の対象者数	R6.4.18	R6.12.23	116,296	0	110,155	0	6,141	物価高騰の影響を受ける低所得世帯を支援するため、令和6年度非課税化世帯、令和6年度均等割のみ課税化世帯、R5住民税均等割のみ課税世帯、子ども加算、定額減税を補足するための給付金を支給した。	令和6年度非課税化世帯等 167世帯×100千円 R5住民税均等割のみ課税世帯 165世帯×70千円 子ども加算 429人×50千円 定額減税を補足する給付の対象者 2405人（55,620千円）へ給付	給付金を支給することにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を軽減できた。
5	こども加算追加給付事業	総務課	①物価高が続く中で低所得世帯のこども達への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②給付金 ③こども加算の対象となった低所得世帯のこども	R7.3.11	R7.3.13	4,920	0	4,920	0	0	物価高騰の影響を受ける低所得世帯の子供へ12,000円/人の追加給付を行った。	低所得世帯の子ども410人へ給付	給付金を支給することにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を軽減できた。

※No.は実施計画書より。